

事業番号	07 04 14	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	機器整備事業費				担当課	部局	産業労働部	
						課・室	ものづくり振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-1-1 次世代産業創出			E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興			実施期間	T7 ~		
		1 成長産業の創出						

1 事業の概要

目指す姿	中小企業では導入することが困難な測定・分析機器を工業技術総合センターに整備し、その設備や職員のノウハウによる技術的支援によって、企業の技術力・開発力を高め、成長が見込まれる産業分野での競争力を強化する。				
現状	毎年、工業技術総合センターでは老朽化・陳腐化の著しい設備でニーズの高い設備を中心に更新を行うとともに、最新鋭・高精度な設備を整備し、企業への技術支援機能の強化を図っている。しかし、市場の技術レベルの高度化等により、企業から要求される精度・最新規格に対応できないケースがあり、積極的な整備が求められている。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 県内中小企業では導入困難な機器の整備及び中小企業への総合的な技術支援には県以外に行う機関はない。			
	県民との協働による実施: 可能				
事業内容	① 成果目標 (H25)				
	工業技術総合センター ・依頼試験件数 24,500件 ・施設利用件数 12,000件 ・技術相談件数 13,500件				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)
工業技術総合センターの設備拡充強化	直接	検査機器等3機種の整備	89,697	55,335	0
工業技術総合センターの設備拡充強化	直接	開発機器等15機種の整備	0	574,806	0
		合計	89,697	630,141	0

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越		13,300			項目	H24末 (実績)	H25			H26 目標			
		当初予算	97,837	78,946	89,697	0			目標	成果	達成状況				
		補正予算		-27,788	540,444				依頼試験件数(件)	25,801	24,500		27,659	達成	25,500
		合計(A)	97,837	64,458	630,141	0			施設利用件数(件)	11,667	12,000		12,467	達成	12,500
	Aの財源	国庫支出金	13,878	11,186	587,038		技術相談件数(件)	13,612	13,500	14,410	達成	13,500			
		県債													
		その他(諸収入)	46,719	19,190	20,580										
		一般財源	37,240	20,782	22,523	0									
	決算額(B)	83,719	56,301	630,141											
概算人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16	0.00										
	概算人件費(C)	1,321	1,321	1,321	0										
	概算事業費(B(A)+C)	85,040	57,622	631,462	0										

目標に対する成果の状況	平成24年度実績に比べ、件数が大幅に増加し、3項目とも目標を達成した。特に、依頼試験件数が大幅に増加した。
-------------	-------------------------------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成25年度は、国の交付金を活用した大規模な設備整備を行ったため、平成26年度は設備整備を実施しない。しかし、老朽化・陳腐化した機器を更新し、最新鋭・高精度な設備を整備することは、企業への技術支援機能の強化につながるため、計画的に設備の更新および新規導入を行う必要がある。